



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-6897-6400
 定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,388	9.1	629	42.1	626	40.1	358	171.0
2023年9月期	15,027	18.1	443	105.7	447	110.0	132	△73.1

(注) 包括利益 2024年9月期 355百万円(168.3%) 2023年9月期 132百万円(△71.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	41.64	41.27	21.7	13.2	3.8
2023年9月期	15.46	15.25	8.9	9.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,964	1,867	35.7	207.12
2023年9月期	4,554	1,633	33.6	178.24

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,772百万円 2023年9月期 1,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	634	△387	△142	917
2023年9月期	653	△119	△983	812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	51.8	4.6
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	24.0	5.2
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	20,000	22.0	861	36.7	861	37.3	598	66.9

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ツナググループ・コンサルティング (旧会社名 AIGATEキャリア株式会社)
 除外 1社 (社名) 株式会社ツナググループHC

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	8,648,072株	2023年9月期	8,599,922株
② 期末自己株式数	2024年9月期	92,302株	2023年9月期	14,291株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	8,603,962株	2023年9月期	8,555,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	9,192	522.8	638	818.4	662	739.4	354	—
2023年9月期	1,476	4.4	69	459.5	78	△28.6	△5	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	41.15	40.78
2023年9月期	△0.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年9月期	4,862		1,650		33.9	192.92		
2023年9月期	4,022		1,413		35.1	164.59		

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,650百万円 2023年9月期 1,413百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度よりセグメント区分を変更したため、前連結会計年度の期首に該当セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識に関する注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、大企業・製造業の景況感は改善傾向となり経済活動の正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでおり、緩やかながらも景気回復の動きが続いています。

国内の雇用情勢につきましては、引き続きインバウンドを含む飲食業・小売業などでにぎわいが戻りつつあることに加え、働き方改革関連法による物流業界のドライバーの残業規制もスタートしており、今後も人手不足が継続することが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる644万人の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。

当第4四半期連結会計期間においては、顧客への付加価値を更に高めるために株式会社地域新聞社及び株式会社HQとの業務提携を開始、またスポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることが、ツナググループのケイパビリティを向上し、事業成長及び社会課題解決に必要と考え、雇用・労働政策に特化した取材・執筆・配信活動を行っている株式会社アドバンスニュースの全株式の取得を決議いたしました。

また、7月に関東の拠点を1カ所に集約したことで、各事業間のコミュニケーションが活性化し、第4四半期連結会計期間では前年同期比16%増の売上高となりました。費用面においても移転による一時費用は発生したものの、業務委託等外注活用によるオンデマンド化や各種システム活用による生産性向上により利益体質への改善を行った結果、第4四半期連結会計期間での営業利益額は過去最高となりました。

このような事業環境の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高16,388百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益629百万円（前年同期比42.1%増）、経常利益626百万円（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益358百万円（前年同期比171.0%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RPOサービス領域では、市況が回復している飲食業、小売業や一部製造業の大手企業を中心に採用意欲が高い状態が続き、最適な集客・採用手法の提案を行い、売上高は前年同期比で7.4%増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』が引き続き高い成長率を維持しており、売上高については前年同期比で21.8%増加しており、大手企業、中小企業を問わず、取引社数についても堅調に推移しております。

セグメントメディア領域では、顧客の採用課題を解決する手法として、Findinへの切り替えが発生しており、領域間の顧客移転が発生した結果、前年を下回る結果となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は12,785百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,262百万円（前年同期比119.9%増）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣に注力することに加えて、人材紹介事業では派遣会社向けのサービスを開始し、新たな成長の柱づくりにも注力しており、売上高は前年同期比で41.5%増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は3,928百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は100百万円（前年同期は100百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は501百万円（前年同期比66.0%減）、営業損失は531百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ409百万円増加し、4,964百万円となりました。これは主に売掛金が414百万円及び敷金及び保証金が212百万円増加したことや、顧客関連資産が205百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ175百万円増加し、3,097百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ233百万円増加し、1,867百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことや、自己株式の取得により53百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ104百万円増加し、917百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は634百万円（前連結会計年度は653百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権が333百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益382百万円、減価償却費326百万円及び減損損失166百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は387百万円（前連結会計年度は119百万円の減少）となりました。これは、主に敷金の差入による支出179百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出123百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は142百万円（前連結会計年度は983百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出276百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは“2030年に起こる644万人の労働需給GAP“解消の大いなる一助となることを目指しております。

当連結会計年度においては、当社の主要客である飲食・小売り・サービス業における採用活動が堅調に推移したことに加え、引き続き労働需要の高い医療・介護、製造業界へリーチすべく、NISSOホールディングス株式会社との資本業務提携、ジェイフロンティア株式会社との業務提携や株式会社ツナググループ・コンサルティング（旧会社名AIGATEキャリア株式会社）の全株式取得など、更なる業界の拡大や顧客への付加価値向上に向けて邁進し、また同時に既存のノウハウ・ナレッジ（ビッグデータとアドテクノロジーを駆使したダイレクトリクルーティングサービスや代行における実績など）を活用し幅広い業種へと事業を展開してまいりました。

RP0（採用代行・採用コンサルティング）事業、DXリクルーティング事業、派遣事業の3つの事業へ経営資源を集中し、売上成長のための営業基盤整備や人的資本投資を推し進めることで、当社グループの業績は大きく成長することが出来ました。

今後も更に労働人口の減少等による人手不足が生じる状況が予見される市場において、顧客への付加価値向上に向けたM&Aや業務提携などを通じて企業価値の最大化を目指してまいります。

2025年9月期の業績予想につきましては、売上高は20,000百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は861百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益は861百万円（前年同期比37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円（前年同期比66.9%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,743	917,606
売掛金	1,473,638	1,888,120
商品	57,599	57,882
未収入金	321,011	327,223
その他	214,363	242,689
貸倒引当金	△3,988	△20,281
流動資産合計	2,875,367	3,413,240
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	243,551	220,698
減価償却累計額	△128,360	△154,427
建物附属設備(純額)	115,191	66,271
工具、器具及び備品	314,553	208,088
減価償却累計額	△238,311	△144,770
工具、器具及び備品(純額)	76,242	63,318
有形固定資産合計	191,433	129,589
無形固定資産		
ソフトウェア	251,811	130,711
のれん	195,655	315,143
顧客関連資産	713,878	508,672
その他	7,022	697
無形固定資産合計	1,168,368	955,224
投資その他の資産		
投資有価証券	20,558	0
繰延税金資産	88,207	26,229
敷金及び保証金	154,083	366,341
その他	57,036	73,984
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	319,536	466,204
固定資産合計	1,679,338	1,551,019
資産合計	4,554,706	4,964,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,497	500,881
短期借入金	150,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	230,591	225,024
未払法人税等	106,345	279,558
賞与引当金	138,574	120,037
未払金	657,752	806,916
その他	471,962	551,362
流動負債合計	2,209,724	2,883,779
固定負債		
長期借入金	395,029	194,186
繰延税金負債	316,688	19,245
固定負債合計	711,717	213,431
負債合計	2,921,442	3,097,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,576	703,273
資本剰余金	608,695	611,392
利益剰余金	221,066	510,689
自己株式	-	△53,282
株主資本合計	1,530,339	1,772,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	-
その他の包括利益累計額合計	△45	-
非支配株主持分	102,969	94,976
純資産合計	1,633,263	1,867,049
負債純資産合計	4,554,706	4,964,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,027,306	16,388,728
売上原価	8,376,266	9,219,926
売上総利益	6,651,040	7,168,801
販売費及び一般管理費	6,207,645	6,538,844
営業利益	443,394	629,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	188
受取手数料	6,231	6,572
助成金収入	2,736	-
違約金収入	4,750	-
店舗閉鎖益	575	-
その他	2,615	1,672
営業外収益合計	16,996	8,434
営業外費用		
支払利息	5,857	6,166
支払手数料	786	2,868
株式報酬費用消滅損	4,138	249
その他	2,062	2,212
営業外費用合計	12,845	11,497
経常利益	447,545	626,894
特別利益		
固定資産売却益	15	605
事業譲渡益	-	1,353
投資有価証券売却益	2,680	527
特別利益合計	2,695	2,485
特別損失		
固定資産除却損	14,870	17,390
減損損失	196,304	166,202
投資有価証券評価損	-	53,005
事務所移転費用	-	9,987
特別損失合計	211,174	246,585
税金等調整前当期純利益	239,066	382,794
法人税、住民税及び事業税	158,672	262,915
法人税等調整額	△52,001	△235,335
法人税等合計	106,671	27,579
当期純利益	132,395	355,214
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	163	△3,092
親会社株主に帰属する当期純利益	132,232	358,307

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	132,395	355,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	45
その他の包括利益合計	△4	45
包括利益	132,391	355,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,228	358,353
非支配株主に係る包括利益	163	△3,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,651	604,770	132,336	-	1,433,758
当期変動額					
新株の発行	3,925	3,925			7,850
剰余金の配当			△42,700		△42,700
親会社株主に帰属する当期純利益			132,232		132,232
連結範囲の変動			△800		△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,925	3,925	88,730	-	96,580
当期末残高	700,576	608,695	221,066	-	1,530,339

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40	△40	102,806	1,536,524
当期変動額				
新株の発行				7,850
剰余金の配当				△42,700
親会社株主に帰属する当期純利益				132,232
連結範囲の変動				△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	163	158
当期変動額合計	△4	△4	163	96,739
当期末残高	△45	△45	102,969	1,633,263

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,576	608,695	221,066	-	1,530,339
当期変動額					
新株の発行	2,696	2,696			5,392
剰余金の配当			△68,685		△68,685
親会社株主に帰属する当期純利益			358,307		358,307
自己株式の取得				△53,282	△53,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,696	2,696	289,622	△53,282	241,733
当期末残高	703,273	611,392	510,689	△53,282	1,772,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45	△45	102,969	1,633,263
当期変動額				
新株の発行				5,392
剰余金の配当				△68,685
親会社株主に帰属する当期純利益				358,307
自己株式の取得				△53,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	45	△7,992	△7,947
当期変動額合計	45	45	△7,992	233,785
当期末残高	-	-	94,976	1,867,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,066	382,794
減価償却費	261,247	326,351
減損損失	196,304	166,202
のれん償却額	74,743	36,626
敷金及び保証金償却	30,463	△24,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,641	14,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,339	△18,536
受取利息及び受取配当金	△87	△188
支払利息	5,857	6,166
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△605
固定資産除却損	14,870	17,390
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	53,005
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,680	△527
事業譲渡損益 (△は益)	-	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,065	△333,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,147	6,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,331	46,383
未払金の増減額 (△は減少)	99,795	116,629
その他	206,638	6,481
小計	910,599	799,826
利息及び配当金の受取額	87	188
利息の支払額	△5,857	△6,166
法人税等の支払額	△253,436	△197,017
法人税等の還付額	1,717	38,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,110	634,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,166	△80,056
有形固定資産の売却による収入	182	479
無形固定資産の取得による支出	△50,476	△4,652
投資有価証券の取得による支出	△20,001	△33,003
投資有価証券の売却による収入	22,560	1,001
敷金の差入による支出	△7,741	△179,614
敷金の回収による収入	4,425	34,353
事業譲渡による収入	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△123,002
その他	△12,607	△5,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,825	△387,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158,944	250,000
長期借入金の返済による支出	△788,391	△276,423
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,350	5,392
自己株式の取得による支出	-	△53,712
配当金の支払額	△42,291	△68,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,278	△142,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449,993	104,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,978	812,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,758	-
現金及び現金同等物の期末残高	812,743	917,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに株式会社ツナググループ・コンサルティング(旧会社名 AIGATEキャリア株式会社)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ツナググループHCは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環として自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	166,000株(上限)
(3) 株式の取得価格の総額	125,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2024年8月30日から2025年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」及び「スタッフィング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、従来「スタッフィング事業」に含まれていた一部事業を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また報告セグメント間の取引は第三者間取引に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,579,878	3,444,447	15,024,325	2,980	15,027,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,139	58,311	357,450	1,473,063	1,830,514
計	11,879,018	3,502,758	15,381,776	1,476,044	16,857,821
セグメント利益又は 損失(△)	574,075	△100,284	473,790	69,560	543,351
セグメント資産	4,573,056	525,393	5,098,450	2,812,246	7,910,696
セグメント負債	3,801,675	248,615	4,050,291	2,609,141	6,659,432
その他の項目					
減価償却費	123,419	368	123,787	137,459	261,247
のれん償却費	74,743	—	74,743	—	74,743
減損損失	86,512	—	86,512	109,791	196,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,608	—	9,608	88,399	98,007

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,516,798	3,864,857	16,381,656	7,071	16,388,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268,208	63,348	331,557	494,209	825,767
計	12,785,007	3,928,205	16,713,213	501,281	17,214,495
セグメント利益又は 損失(△)	1,262,365	△100,924	1,161,440	△531,484	629,955
セグメント資産	3,947,053	752,447	4,699,501	366,799	5,066,301
セグメント負債	2,480,249	347,533	2,827,783	369,631	3,197,414
その他の項目					
減価償却費	301,198	517	301,716	24,652	326,369
のれん償却費	28,986	7,640	36,626	—	36,626
減損損失	166,202	—	166,202	—	166,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,908	—	86,908	—	86,908

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,381,776	16,713,213
「その他」の区分の売上高	1,476,044	501,281
セグメント間取引消去	△1,830,514	△825,767
連結財務諸表の売上高	15,027,306	16,388,728

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	473,790	1,161,440
「その他」の区分の利益又は損失(△)	69,560	△531,484
セグメント間取引消去	△99,956	1
連結財務諸表の営業利益	443,394	629,956

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,098,450	4,699,501
「その他」の区分の資産	2,812,246	366,799
セグメント間取引消去	△3,355,990	△102,040
連結財務諸表の資産合計	4,554,706	4,964,260

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,050,291	2,827,783
「その他」の区分の負債	2,609,141	369,631
セグメント間取引消去	△3,737,990	△100,203
連結財務諸表の負債合計	2,921,442	3,097,210

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	123,787	301,716	137,459	24,652	—	△17	261,247	326,351
のれん償却費	74,743	36,626	—	—	—	—	74,743	36,626
減損損失	86,512	166,202	109,791	—	—	—	196,304	166,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,608	86,908	88,399	—	—	—	98,007	86,908

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	5,346,195	—	5,346,195	—	5,346,195
DXリクルーティング領域	2,395,677	—	2,395,677	—	2,395,677
セグメントメディア領域	3,046,449	—	3,046,449	—	3,046,449
業務代行領域	756,702	—	756,702	—	756,702
派遣・紹介領域	—	872,780	872,780	—	872,780
コンビニ領域	—	2,571,666	2,571,666	—	2,571,666
その他	34,853	—	34,853	2,980	37,833
顧客との契約から生じる収益	11,579,878	3,444,447	15,024,325	2,980	15,027,306
外部顧客への売上高	11,579,878	3,444,447	15,024,325	2,980	15,027,306

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	5,741,266	—	5,741,266	—	5,741,266
DXリクルーティング領域	2,918,165	—	2,918,165	—	2,918,165
セグメントメディア領域	2,838,308	—	2,838,308	—	2,838,308
業務代行領域	785,392	—	785,392	—	785,392
派遣・紹介領域	—	1,235,100	1,235,100	—	1,235,100
コンビニ領域	—	2,629,756	2,629,756	—	2,629,756
その他	233,664	—	233,664	7,071	240,736
顧客との契約から生じる収益	12,516,798	3,864,857	16,381,656	7,071	16,388,728
外部顧客への売上高	12,516,798	3,864,857	16,381,656	7,071	16,388,728

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	178.24円	207.12円
1株当たり当期純利益	15.46円	41.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.25円	41.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,232	358,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益額(千円)	132,232	358,307
普通株式の期中平均株式数(株)	8,555,227	8,603,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,695	77,559
(うち新株予約権(株))	(113,695)	(77,559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,633,263	1,867,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,969	94,976
(うち非支配株主持分(千円))	(102,969)	(94,976)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,530,294	1,772,072
普通株式の発行済株式数(株)	8,599,922	8,648,072
普通株式の自己株式数(株)	14,291	92,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	8,585,631	8,555,770

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュース（以下「アドバンスニュース」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドバンスニュース
 事業の内容 インターネットを利用した雇用・労働、人材サービス事業のニュース配信
 研修会、講演会などの講師
 書籍、雑誌などの印刷・出版

(2) 企業結合を行った主な理由

スポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることがツナググループのケイパビリティを向上し、成長及び社会課題解決に必要と考えたため、アドバンスニュースの全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20百万円
取得原価		20百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。